



気候変動は、人類と地球の健全性を脅かす脅威となっており、また私たちのビジネス、お客様、サプライチェーンにも影響を及ぼしています。2021年に発表された国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の科学的評価では、重大な気候変動の影響を回避し、住み良い地球を維持するためには、この10年間で大幅な脱炭素化を早急に図ることが求められています。

ムラタは、この気候変動に向き合う企業のひとつとして、世界の気候変動対策に向けて果たすべき重要な役割があると考えています。また気候変動は、コストの増加や事業の中断といったリスクをもたらす一方、社

ガバナンス

ムラタは、気候変動対策において、ガバナンス体制を強化しています。取締役会は、気候変動を含むすべてのリスクと機会について説明責任を負っています。代表取締役社長と取締役常務執行役員は、それぞれCSR統括委員会と気候変動対策委員会の委員長を務めており、気候変動対策を監督する責任を負っています。

気候変動対策委員会は、ムラタの気候変動に対する全体的な戦略を統括し、グループ全体の気候変動に関する目標の達成状況を監督する役割を担っています。同委員会は、製造部門、研究開発部門、環境担当部門、その他の事業部門の責任者で構成され、年に2回以上実施し、特定のテーマについては臨時で開催しています。2020年度の委員会では、製造拠点での温室効果ガス(GHG)排出量削減の取り組み、お客様のCO₂削減目標の達成を支援する軽薄短小・高効率製品の開発、さらに、科学的根拠に基づくGHG排出量削減目標(以下、SBT)の設定や再生可能エネルギー(以下、再エネ)の導入などを検討しています。

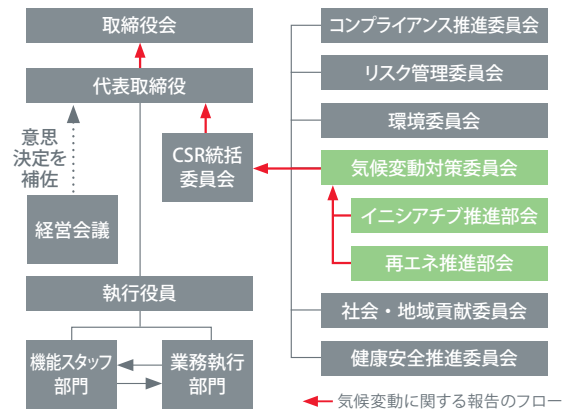
気候変動対策委員会の下部組織であるイニシアチブ推進部会は、環境担当部門の部長を部会長とし、関連する部門のシニアマネージャーで構成されています。この部会では、気候関連の戦略の実行面を検討するとともに、部門横断的な連携や取り組みの好事例の共有を行っています。

ムラタは、気候変動対策委員会での議論を進め、2050年までに再エネ導入比率100%を目指す世界的なイニシアティブ「RE100」に加盟することを決定しました。これを受けて、同委員会では、2021年度に電池事業部門や事業開発部門、環境担当部門などで構成さ

会に新たなニーズを生み、ムラタとして新たな価値を創出する機会であるとも認識しています。そのため、次の10年は、「文化の発展に貢献する」というムラタの使命を果たしながら、革新的な技術やソリューションを生み出し、新しい領域に事業を拡大する機会であると捉えています。

このセクションでは、気候変動関連の財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)が推奨するフレームワークを活用し、気候変動がもたらすリスクと機会およびそれに対応するための取り組みについて説明します。

れる再エネ推進部会を新たに設置し、全社的な再エネの導入促進に向けた取り組みを開始しております。



気候変動に関するさまざまな課題について、気候変動対策委員会は、CSR統括委員会に報告し、その報告を受けたCSR統括委員会は内容を精査した上で、取締役会に報告しています。取締役会では、気候変動がもたらすリスクや機会、それらから考えられるムラタの方針、現在の取り組み状況を踏まえて、経営計画や事業戦略を監督しています。

気候変動の課題に対するガバナンスをさらに強化し、長期的な視点で企業価値を高めるため、2021年度からCO₂削減量に金銭的価値を付与し、その価値を投資指標に組み込む社内カーボンプライシング制度を導入しました。具体的には、長期的な観点で、CO₂排出量とそれにとまう事業コストの削減やリスクの低減を図る投資を促すシャドープライシング制度を導入しています。今後は、管理会計システムや各部門の業績評価にこの制度を取り入れることを検討していきます。

戦略

気候変動は、ムラタにとってきわめて重要な課題です。気候変動がもたらすリスクと機会は、中長期的には事業の持続的な発展に大きな影響を与えることが予想されます。このような潜在的な影響を予測し、その影響を適切に戦略立案のプロセスに組み込むために、ムラタの主要な資産および市場がどのように影響を受けるかについて分析しました。

気候シナリオ分析への取り組み方

物理的なリスクと移行措置の観点から、温暖化が最も進むシナリオと気温上昇の抑制に向けて政策や規制が最も進むシナリオの2つを選択し、どちらのシナリオに進んだとしても、適切な事業戦略および気候変動対策を実施し、ムラタの企業価値が向上することを証明するために、シナリオ分析を行いました。

- 4℃シナリオはIPCCの代表的濃度経路シナリオ(RCP) 8.5に基づいており、気候変動に関する現在の

シナリオ分析の前提条件(分析項目および変数)

アプローチ 定量的・定性的な手法を組み合わせて実施 ●物理的な影響:主に定量的なアプローチ ●移行措置の影響:主に定性的なアプローチ	シナリオ IPCC RCP 2.6 (2℃シナリオ) および RCP 8.5 (4℃シナリオ) を選定 ●物理的な影響:異常気象による10の災害 ^{※1} が、今回選定した資産へ与える影響を検証 ●移行措置の影響:主要市場が位置する地域・国の政策や目標を検証	対象範囲 ●物理的な影響:20ヶ所の主要な製造拠点および事業所を選定 ●移行措置の影響:主要市場(売上高ベース)を選定
時間軸 地球温暖化や公共政策の策定過程の特性を考慮して、以下の時間軸を設定 ●中期:2030年 ●長期:2050年	気候モデル/データセット 以下を含む査読済みのモデルやデータを参照し、AIを用いて予測と分析の質の向上に取り組む ●CMIP5 (第5期結合モデル相互比較計画) ^{※2} ●GFS (気温データ) ●GPM (洪水・降水データ) など	物理的リスク 10の災害が選定した資産へ与える影響を検証 なお、今回は資産への直接的な物理的影響に絞って検証し、今後当検証結果の精度を高めるとともにサプライヤーや製品輸送などバリューチェーン全体への影響を分析予定
バリュー・アット・リスク (Value-at-risk/以下、VaR) 選定したシナリオと期間のもとで、想定される災害がすべて発生した場合、対象となる資産において、一定の確率で発生しうる1年間の経済的損失(予想損失額) マクロ的な視点で、以下の2つの側面に基づいてVaRを算出 ●資産損傷による損失:過去の事象、資産の種類、対象地域での建設費などを参考に評価 ●事業中断による損失:国のGDP、人口、土地利用(農業、商業、住宅、製造業など)、都市化などのマクロ要因に基づいて評価	政策 主要事業所・市場や電子部品業界が関連する地域・国の政策、その国のCO ₂ 削減目標、パリ協定の「国が決定する貢献(NDC)」などを参照 2℃シナリオでは政策がより厳しく、逆に4℃シナリオでは弱まっていると仮定	

※1 高潮、降雨による洪水、河川氾濫、地滑り、台風、干ばつ、豪雨、海面上昇、融雪、熱波・猛暑
※2 CMIP5 (Coupled Model Intercomparison Project) は、世界気候研究計画(WCRP)によって設立された、気候システムの理解促進のための国際的なフレームワーク
気候モデル間の相互比較を行い、信頼性を担保 www.wcrp-climate.org/wgcm-cmip/wgcm-cmip5

